

# 3 女子が取り残されれば 国が立ち後れる



教育におけるジェンダーの同等の地位を2005年までに確立するというミレニアム開発目標を達成するためには、どのぐらいの規模の問題に対応しなければならないのだろうか。

最終目標は、2015年までに、すべての男女が同じように良質な初等教育を利用・修了できるようにすることである。「すべての」という言葉でわかるとおり、女子も男子も平等に適切な体制を保障されなければならない。しかし、ミレニアム開発目標のなかには、この点をはっきりさせたもうひとつの目標がある。初等・中等教育におけるジェンダー格差を2005年までに解消し、2015年までに教育における完全なジェンダー平等を達成するというものである。これには、就学、教育の修了および学習環境の面についての平等も含まれている。

けれども、こうした目標は気が遠くなるほど彼方にあるように思える。初等教育への利用度を測るのにもっとも有用な手段は純就学率である。1990年代には純就学率がすべての地域で上昇し、2002年までに世界平均81%に達した。しかし地域間の格差は非常に大きい。ラテンアメリカ・カリブ海諸国の就学率は先進工業国に近い水準（それぞれ94%・97%）に達しているが、南アジアは74%とはるかに後れをとっており、サハラ以南のアフリカはわずか59%という水準である（「図6. 初等教育純就学／出席率」参照）。<sup>(32)</sup>

初等教育の対象とされる子どもの人数は毎年増えているが、学齢層の年間人口増に追いつくだけの十分な就学先が存在しない。その結果、学校に行っていない子どもの世界総計はあいかわらず減っておらず、1億2,100万人である。その過半数が女子であることも変わらない。

学校に行かない子どもの総人数を減らせていないことは、それだけで充分に心配の種となる。学校に行っていないこれらの子どもたちが、人口比に照らして不釣り合いなほど、搾取的な児童労働からHIV／エイズに至るまでのさまざまな害にさらされていることを思えばなおさらである。しかし、国際数値は地域レベルで生じているはるかに憂慮すべき真実を覆い隠してしまう。たとえばサハラ以南のアフリカには、初等教育相当年齢であるにも関わらず就学していない子どもが世界平均

よりもはるかに多く存在するのである。その人数は、1990年には4,100万人、2002年には4,500万人であった<sup>(33)</sup>。

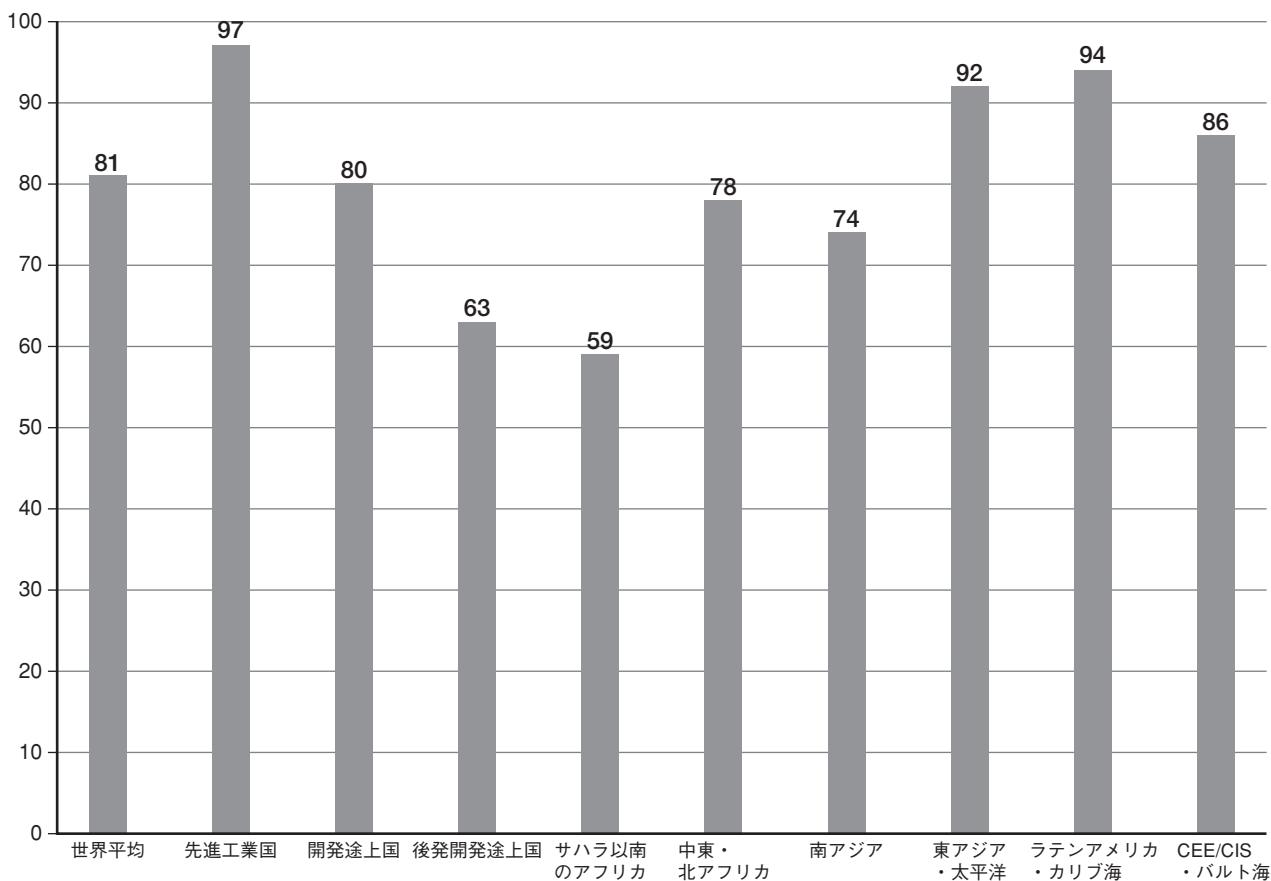
重要なのは、学校に行っていない子どもたちのなかに、教室に一度も足を踏み入れたことのない子どもだけではなく、学校にそれほど通わずに学校へ通わなくなった子どもたちも多数存在するということである。ミレニアム開発目標では、世界は子どもたちが初等教育を修了できるようにしなければならないと、具体的に述べられている。学校に登録し、1年か2年だけ通学するというのでは不十分なのである。

最近の世界銀行の研究によれば、開発途上国における小学校修了率の人口加重値は1990年代に73%から81%へと上昇した<sup>(34)</sup>。ここでも、この国際数値は地域別・ジェンダー別の大きな格差を覆い隠してしまう。サハラ以南のアフリカでは、

この10年間に修了率は上昇したものの、それでもかろうじて50%を超えるに留まっており、上昇率が今のままであれば2015年までにようやく60%に達するにすぎない。中東・北アフリカでは全体としてそれよりも修了率が高く、74%前後となっているが、この数字は1990年代を通じてほとんど変わらなかった（「図7. 小学校修了率の進展」参照）<sup>(35)</sup>。

多くの場合、学校に行っていない女子は「目に見えない」存在である。そもそも報告の対象とされないか、過少報告されている。文字どおりの情報空白に苦しんでいる国は多く、その場合、統計の対象としにくい地域の人口は勘定に入れられないことが多い。加えて、各国はたいてい平均値を報告するので、国内の地域間や経済的・民族的グループ間に存在する非常に深刻なジェンダー格差がしばしば覆い隠されてしまう。

図6. 初等教育純就学／出席率（1996年～2002年）



出典：ユニセフ（2003年）

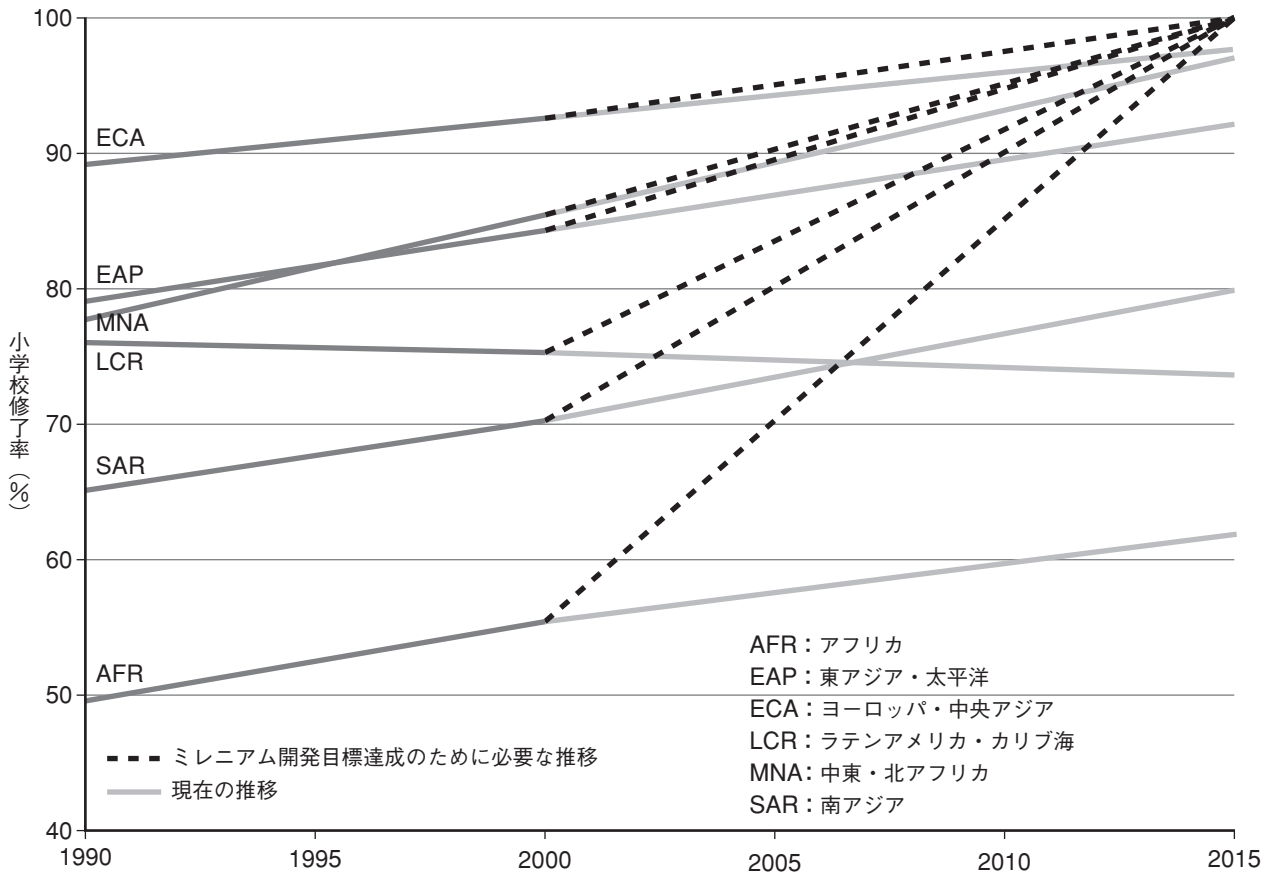
同じ研究によれば、1990年代の前進の速度がそのまま2015年まで続いていくと、5人に1人近い子どもが今なお小学校を修了できないままになるだろうという<sup>(36)</sup>。

## 女子の中途退学

初等教育就学率のジェンダー格差は、1990年代には確かに縮小した。開発途上国における女子の総就学率の対男子比は0.86から0.92に上昇している。この10年間に、開発途上国の約3分の2の国で女子就学率が向上した。最大の向上を示したのは、ベニン、チャド、ガンビア、ギニア、マリ、モーリタニア、モロッコ、ネパール、パキスタン、スーダンである<sup>(37)</sup>。モロッコでは、農村部の女子就学率が1997/1998年には44.6%だったのが、2002/2003年には82.2%と急上昇した<sup>(38)</sup>。

それでも、女子の小学校修了率はいまだに男子のそれに追いついておらず、後者が85%であるのに対して前者は76%である。この大きなジェンダー格差は、毎年学校から中途退学する女子の人数が男子よりも数百万人多いことを意味する<sup>(39)</sup>。その結果、学校に行っていない子どもの過半数を女子が占めているのである<sup>(40)</sup>。ここでも、もっとも憂慮すべき統計はサハラ以南のアフリカに見出される。同地域では、学校に行っていない女子の人数が2,000万人（1990年）から2,400万人（2002年）に増加した<sup>(41)</sup>。学校に行っていない女子は世界中に存在するが、その83%はサハラ以南のアフリカ、南アジアおよび東アジア・太平洋地域に暮らしている<sup>(42)</sup>。ユニセフがまとめた最新の国際数値には女子の出席率・就学率の両方が含まれているが、それによると、女子の出席率・就学率が85%に達していない国は70カ国にのぼる。このことは、対象を明確化した行動を緊急にとる必要性をはっきりと示すものである<sup>(43)</sup>。

図7. 小学校修了率の進展（1990年～2015年）



出典：Bruns, Mingat and Rakotomalala, *Achieving Universal Primary Education by 2015: A Chance for Every Child*, World Bank, Washington, D.C., 2003掲載の図を修正。

1990年代には、中等教育における就学率のジェンダー格差はほとんどの国で縮小した。女子の中等教育就学率がもっとも小さい国々は、ブータンを除けばすべてサハラ以南のアフリカ諸国である。ブルキナファソ、ブルンジ、チャド、エチオピア、ギニア、ニジェール、ソマリア、タンザニアでは、女子の総就学率が10%に達していない<sup>(44)</sup>。この地域では女性教員もほとんどおらず、国によっては4人に1人以下という場合もある。しかし、この地域でさえ女性教員の割合は上昇中である。現在、アラブ諸国の3分の2では女性が全教員の少なくとも半数を占めており、ラテンアメリカ・カリブ海地域では教職員の80%が女性で占められている<sup>(45)</sup>。

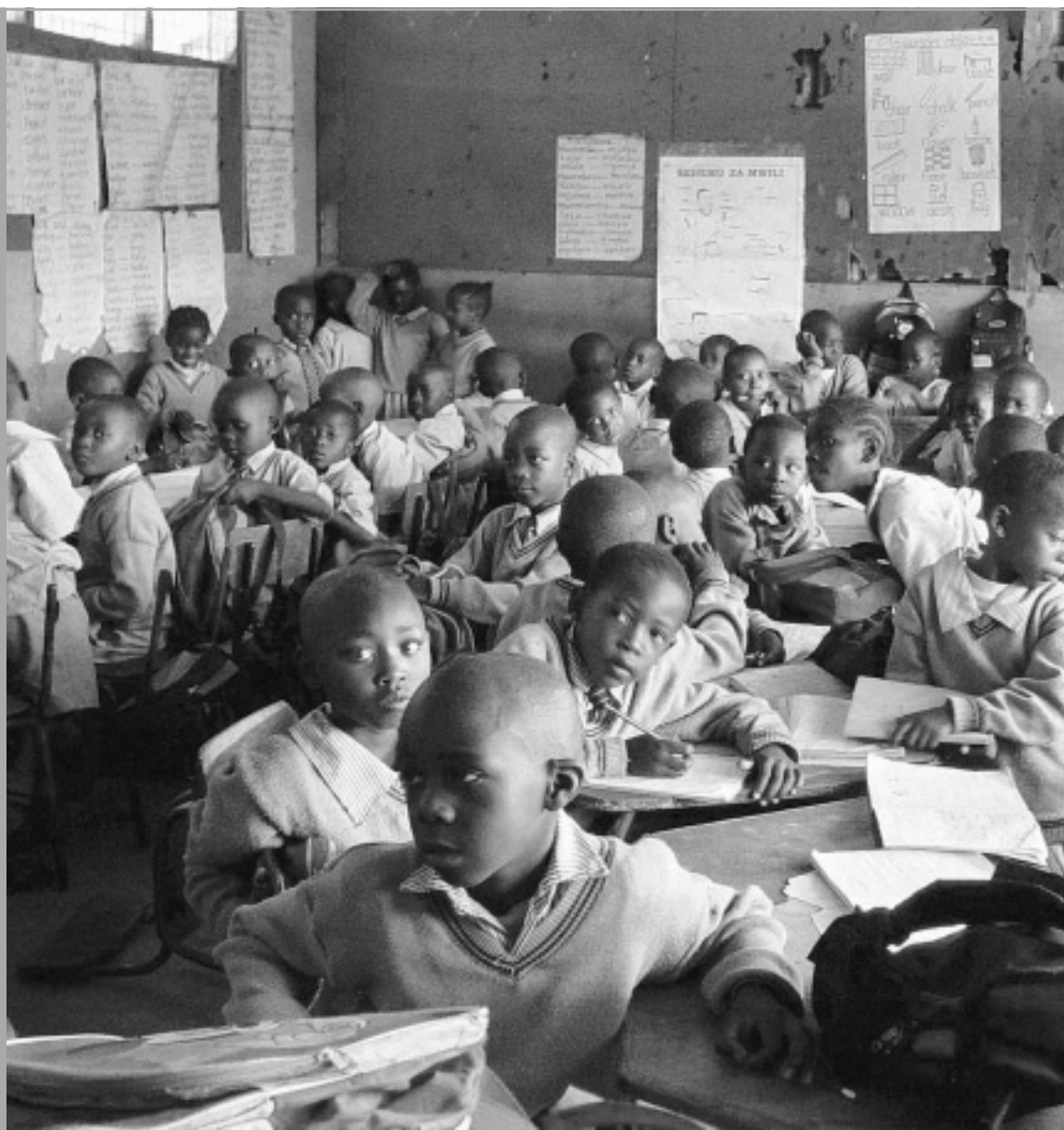
## 隠れた危機

ボスニア・ヘルツェゴビナでは、中央・東欧地

域のほかの国々やラテンアメリカ・カリブ海諸国全域の国々と同じように、女子教育に関わる問題は「隠れた危機」である。女子の出席率・就学率は悪くないため、女子教育も問題としてとらえられていない。しかし、とくに農村部で女子の中途退学者数が増えているという報告は、深刻な問題の存在を示すものである。この10年間、中央・東欧地域の一部の国々では、就学前から中等教育に至るすべての段階で女子就学率が相当に低下した（「図8. 中等教育への女子の参加」参照）。さらに、就学率が男女同等であっても、修了や成績まで含む教育そのものも男女同等ということにはならない。多くの場合、各国の就学率には男子と女子に格差がなくても、成績には深刻な格差があることがある。これは、女子と男子が受ける教育の質に違いがあることを反映したものである。

セルビア・モンテネグロでは、全体的な統計は心配するようなものではないものの、貧困、発達障

ケニアでは、就学者数の向上とともに課題もあらわになった。……生徒数35人を想定して建設された教室は、今や70人を超える子どもでごったがえすようになった。



害、民族的背景（たとえばロマ民族）によって差別されている女子は教育へのアクセスの面で二重の不利益に直面していることが、データで示されている。このような女子の中途退学率は、男子のそれよりも80%も高いというのである。

アゼルバイジャンでは、2002年に実施された調査により、小学校を卒業しようとする子どもの読み書き・計算やライフスキルの成績にジェンダー格差があることがわかった。読み書きの試験の場合、男子全員が合格したのに対して女子の合格率はわずか52%だったのである。計算の試験にも男子全員が合格したが、女子は52%しか合格しなかった。男子全員がライフスキルの試験に合格したのに対し、女子の場合は72%しか合格していない。教育への参加そのものが必ずしもエンパワーメントにつながるわけではないことは、はっきりしている。実際には、伝統的な性別役割分業が教えられる制度に参加す

ることで固定観念が強化され、女子の間で、自分自身の可能性に対する感覚や成績が低くなることもありうるのである。

女子の就学率・修了率が男子より高い場合でも、女子は初等・中等教育以上には進めず、リーダーシップを発揮する立場に女性が見当たらないということもあるし、教育レベルの高い女性でさえ、往々にして男性より稼ぎは少ない。数字のうえでジェンダーの同等な地位を達成した国々にとっての課題は、女子の能力に関する家族や社会の見方を広げる方法を見つけ出すことである（「図9. ジェンダーと教育に関する子どもたちの意見」参照）。たとえば、女子がもっと高等教育に参加し、もっとリーダーシップを発揮する立場につくよう推進することなどが考えられる。これらの国々では、さらに大きな一歩を踏み出し、女子の社会への参加を一層前進させるための社会変革の準備はすでに整っているのである。

## パネル5

# さよなら授業料

キベラ（ケニア）のアヤニー小学校。1年生の教室は大騒ぎだった。明るい色のじゅうたんが敷き詰められた床に座る、興奮した様子の子どもたち。壁の黒板に何か書いている子もいれば、一心不乱に本を読んでいる子もいる。そのなかに、新しく身につけたスキルを黒板上で発揮する、シルビア・アキニ（10歳）の姿があった。

ついこの間までシルビアは学校に行っていなかった。彼女だけではない。教育に値札がついていると、もっとも弱い立場に置かれた子どもたち一貧しい家庭の子ども、エイズで親を失った子ども、女子一は教室の外に取り残されてしまう。授業料は、教科書代、制服代、受験料のような隠れた費用や、病気の親の世話といった家事責任に関連する機会費用とともに、開発途上の多くの国々で、貧しい家庭の子どもが学校に通うことができない要因なのである。

ナイロビ最大のスラムであるキベラでは、親はこれまで子どもを学校に入学させることができなかった。単純に、お金がなかったためである。平均所得が月27ドル程度で、そのなかから家賃、食べ物、水、保健のためのお金を出さなければならぬとなれば、子どもが学校に行くためのお金をやりくりするのはむずかしかった。シルビアの父親は稼ぎの少ない仕事をしており、入学金の133ドルどころか、制服代の27ドルさえ用意できなかった。

「私が学校に行かせてと言うたびに、両親とけんかになったわ」と、シルビ

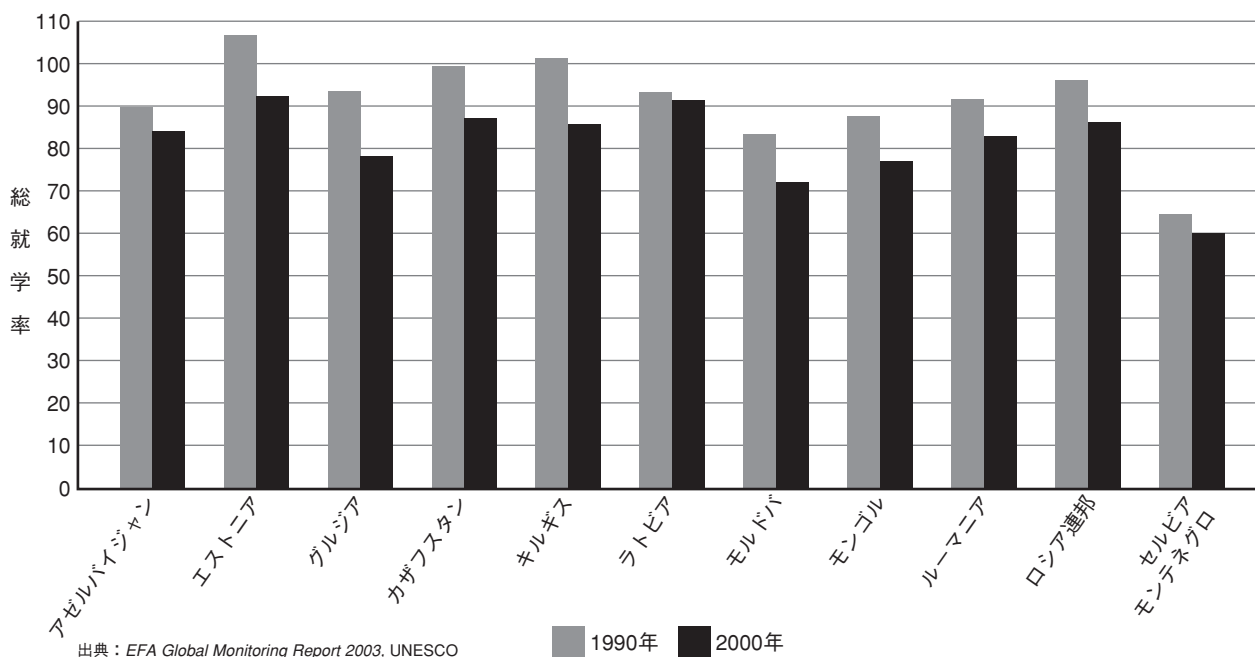
アは回想する。「学校はお金持ちのためのもので、私たちみたいな貧乏人のためじゃないと、いつも言われたの」

通学に費用がかかることは、サハラ以南のアフリカでは特にさしせまった問題である。この地域では、エイズで親をなくす子どもの人数が急増しており、貧困だけではなく、エイズにともなう偏見や差別の重みにも影響を受けている。

しかし、たとえこうした障壁が存在しても、教育にかかる費用が廃止されれば女子も男子も学校に来るのであ

国名	就学者数（授業料等の廃止前）	就学者数（授業料等の廃止後）
ケニア	590万人	720万人（2003年の第1週に22%、すなわち130万人増加）
マラウイ	190万人	300万人
タンザニア	140万人	300万人
ウガンダ	250万人（1997年）	650万人（2000年）

図 8. 中等教育への女子の参加



る。ケニアではまさにそうだった。2003年1月以降、初等教育の無償化政策のもと、130万人以上の子どもたちが初めて学校に入学したのである。これにより、全国の小学校就学者数は590万人から720万人に増えた。同様の経験は、マラウイ、ウガンダ、タンザニアでも報告されている。

### その後の課題

ケニアでは、就学者数の向上とともに課題もあらわになった。アヤニー小学校では就学者数の伸びが100%を超え、国中の他の学校と同じように、机があまりにも少なすぎる、文房具やちょっとした設備が足りないなどの問題を抱えている。生徒数35人を想定して建設された教室は、今や70人を超える子どもでごったがえすようになった。

こうした状況に対応するため、ユニセフとケニア教育省が2002年に開始した共同プロジェクト「子どもにやさしい小学校イニシアチブ」を通じ、学校の質を向上させることをめざした。目標は、学校に入学した子どもが、初等教育レベルの基礎的な力を身につけるまで通い続けるようにすることである。

世界銀行、英国国際開発省、ユニセフが教科書を用意した。他の教材や遊具も提供された。これにより、2002年に研修を受けた教師たちは、基礎教育を行なう1年生の教室を、刺激に満ちた学習環境に変えることができたのである。

「刺激に満ちた教室は、子どもにとっても教師にとってもわくわくするもの

です」と、アヤニー小学校で教えるマリー・マチャリアは語る。「今のところ、子どもが学校をやめてしまう割合は低くなりました。親たちが、以前よりも子どもに優しく、刺激に満ちた教室に、どんどん子どもを入れるようになったからです」

ユニセフは、2002年には約1,000人の教師の研修を支援し、2003年の前半



© Susan Mwangi/African Women and Child Feature Service/2003

## 資金不足

世界の豊かな国々のなかで、教育に相当額の投資を行わずに発展した国はない。たとえば、日本が20世紀前半に主要な経済大国として台頭したのは教育と読み書き能力を重視したからだ、多くの人々が考えている。1906年から1911年にかけて、日本の町村の予算のじつに43%が教育に費やされていた<sup>(46)</sup>。もっと最近の例では、20世紀最後の25年間に東アジアの多くの国々でめざましい経済成長と貧困削減が達成されたことも、かなりの部分、教育への投資が継続して行なわれたためとされている<sup>(47)</sup>（「図10. 東アジア・太平洋地域諸国の公的教育支出」参照）。

ミレニアム宣言の精神を貫き、ミレニアム開発目標に定められた目標——教育関連の目標は全体の一部にすぎない——を達成するためには、当然のことながら、開発途上国の政府が最大の責任を

担わなければならない。すでにかつてないほど人間開発に投資しつつある国も多いが、全体としては、資源の配分のしかたを大きく変えて教育を重視するという、必要な対応はとられていないのが現状である。1999年から2000年の期間中、政府支出の5分の1以上を教育に振り向けた開発途上国は、わずか8カ国にすぎない。コートジボワール（40.8%）、トーゴ（26.2%）、マレーシア（25.2%）、アゼルバイジャン（24.4%）、コモロ（23.5%）、メキシコ（22.6%）、セントルシア（21.3%）、ペルー（21.1%）である<sup>(48)</sup>。

また、一部の重要な例外にも関わらず（「パネル：教育目標の達成に近づくアフリカの国々」、53ページ参照）、これまでのところ先進工業国も国際金融機関も、自分たちの責任をかなりの部分、果たしてこなかったのも事実である。1990年には、ジョムティエン会議と子どものための世界サミットの両方で、援助国は教育のための資金拠出を

には5,000人以上の教師が研修を受けた。子どもにやさしい教室は、すでにケニアの9地区・70コミュニティに設けられている。追加資金450万ドルの提供を求めた国際的アピールが功を奏すれば、ユニセフは、2003年中にさらに26地区における子どもにやさしい教室の設置を支援する予定である。

「教科書、机、チョークを買うためにユニセフが最近くれたお金のおかげで、たくさん子どもたちが助かっていますわ」と、アヤニー小学校のエルシャバ・カニェリ校長は言う。「少なくとも今のところ、子どもたちが学校をやめてしまうことはありません。〔以前は〕子どもたちを家に帰して練習帳をもってこさせようとしたら、そのまま学校に帰ってこなくなっていたんですから」

セレスティナ・アドンゴ（15歳）は4年生である。すでに高校に行っているべき年齢だが、貧しいのと、親がいないために遅れてしまった。小学校が無償になると発表されたとき、彼女は初めて希望の明かりを見出したのである。けれども、夢はかなわないかもしれないと思っていた。今の保護者にも、必要な練習帳や筆記用具を買う余裕は

なかったためである。

「何か悪いことが起きるんじゃないか、教科書がないせいで追い出されるんじゃないかって思ってたわ」と、セレスティナは思い起こす。基本的な教育用品を受け取ったとき、自分の祈りが届いたと感じたと言う。

ケニアでの無償初等教育の導入は、セレスティナだけではなく同国のすべての子どもたちにとって、ふたたびもった希望であり、人生の転換なのである。

「何か悪いことが起きるんじゃないか、教科書がないせいで追い出されるんじゃないかって思ってたわ」



増やすと約束した。1996年には、2015年までに初等教育の完全普及を確保するという新たなコミットメントを表明した<sup>(49)</sup>。

実際には、開発途上国向けの援助資金総額は1990年代に逆に減少し、最盛期であった1991年の606億ドルから2000年の496億ドルと、18%の減少率を示した。この時期にもっとも援助を必要としていたのがサハラ以南のアフリカであることはだれの目にも疑う余地がないが、それでも、同地域への開発援助総額は1990年から2000年の間に実質で14%落ち込んだ。同時に、東アジアへの援助は増えたのである<sup>(50)</sup>。

教育に対する二国間援助はさらに急減し、1990年代に全体として落ち込んだあと、2000年には劇的に削減された。そのため2000年現在の援助額は35億ドルであり、1990年当時に比べて30%も少ない。世界銀行国際開発協会の教育への融資は、

1990年～1996年には年次平均9億ドルだったものが1997年～2001年には年次平均6億ドルにしか達しなかった<sup>(51)</sup>。削減率は33%である。

最近になって、開発援助の風向きが変わりつつあるという、とりあえずは希望のもてるきざしが出てきている。これは、部分的には、ミレニアム開発目標が示すコミットメントの直接の結果である。モンテレー（メキシコ）で2002年に開かれた国際開発資金会議では教育投資に関する新しいコンセンサスが生まれたし、同じ年の国連子ども特別総会で採択された「子どもにふさわしい世界」でも、教育がさまざまなコミットメントの重要な一翼を構成している。G8諸国を含む各国の政府は、援助全体、なかでも基礎教育に対する援助額を増やすと誓った（もっとも、2001年に援助の5%以上を基礎教育にあてた国はフランスとオランダだけだった<sup>(52)</sup>）。また世界銀行は、「万人のための教育」の様相を一変させるうえで役立ちうる、「ファース

### ボックス3

## FTI（ファーストトラック・イニシアチブ）の指標枠組み

万人のための教育を2015年までに達成するための政策基準

### 初等教育サービスの提供

教員の年間平均給与	▶ 1人あたりGDPの3.5倍
生徒対教員比	▶ 40 : 1
給与以外の支出	▶ 教育経常支出の33%
平均留年率	▶ 10%以下

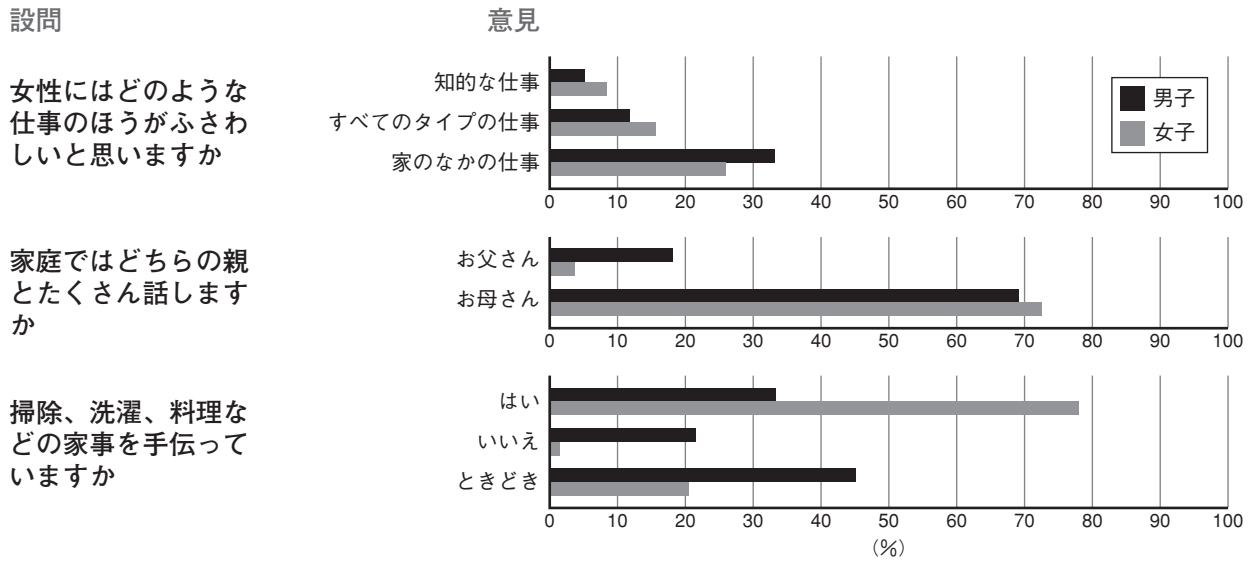
### 制度拡大

教室建設の単位原価	▶ 1万ドル以下
-----------	----------

### 制度資金拠出

政府歳入 (GDPに占める割合)	▶ 14~18% (1人あたりGDPによる)
教育支出 (政府支出に占める割合)	▶ 20%
初等教育支出 (教育支出総額に占める割合)	▶ 42~65% (初等教育年数による)

図9. ジェンダーと教育に関する子どもたちの意見



出典：セアラ州（ブラジル）の市町村立学校でユニセフが2001年に実施した調査

## パネル6

# ファーストトラック・イニシアチブ：女子と男子が共有する展望

—世界銀行教育局

2002年に開始された「万人のための教育ファーストトラック・イニシアチブ」は、初等教育の完全普及というミレニアム開発目標に向かって低所得国が前進するペースを加速するための、ドナーと開発途上国による世界規模の提携事業である。世界銀行が主導し、ほとんどの援助国、ユネスコやユネスコを含む主だった多国間援助機関、それに地域開発銀行から支援を受けている。ファーストトラック・イニシアチブは、ドナー（一層の政策、データ、能力構築および財政支援を提供する国・機関）と各国（健全な政策を実施し、結果に対して明確な説明責任を負う国）との間の協約である。

ファーストトラック・イニシアチブは、各国が「万人のための教育」

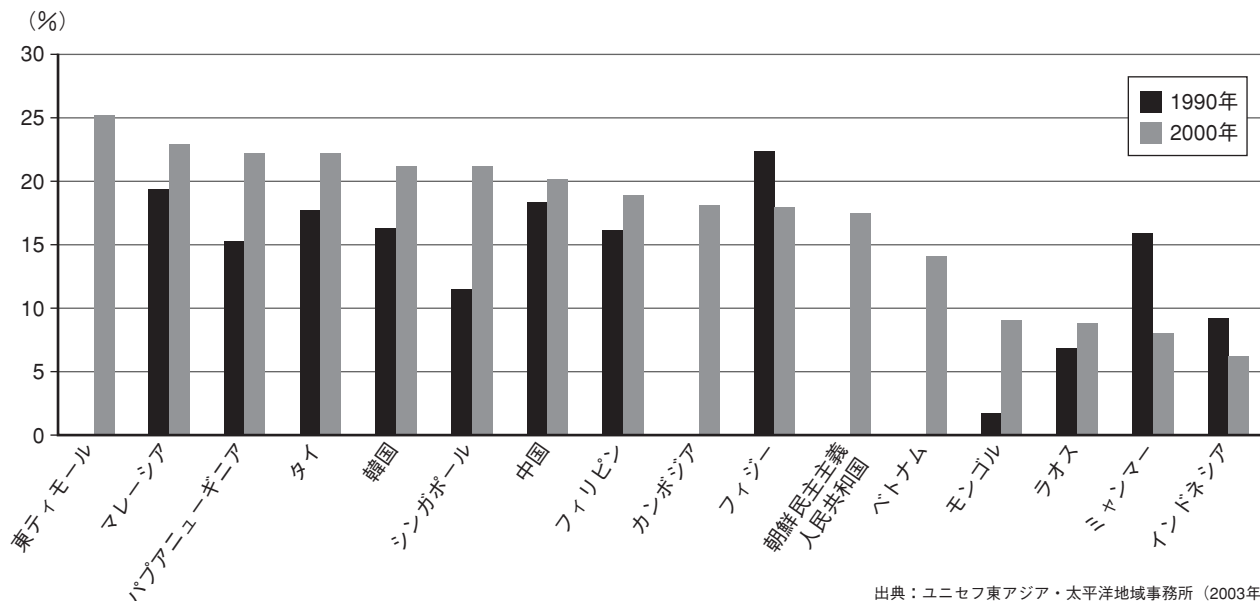
の3大目標を達成できるよう援助することをめざしている。3大目標とは、(1) 2015年までにすべての子どもが初等教育を修了できるようにする、(2) 女子・男子の第1学年純受入率を2010年までに100%にする、(3) 生徒の学習成果を向上させることである。同イニシアチブでは、これに加えて、初等教育サービスの提供、制度拡大、制度資金拠出および初等教育支出において資源が一層効率的に利用されるようにすることも狙いとしている。(ボックス3：FTI（ファーストトラック・イニシアチブ）の指標枠組みを参照)

第1段階として、18カ国—うち11カ国はアフリカ諸国—がこのイニシアチブに加わるよう招かれた。いずれの国でも貧困削減戦略文書が定め

られており、教育セクター計画についてもドナーと合意している。人口が多いものの、まだ貧困削減戦略文書が定められていない他の5カ国に対しては、資金拠出拡大に関して同イニシアチブで定められた条件を満たすべく、政策・能力強化のための支援を集中的に受けるよう促された。

2002年11月、イニシアチブ参加ドナーは、ファーストトラック・イニシアチブ参加国のうち第1次支援対象の7カ国（ブルキナファソ、ギニア、ガイアナ、ホンジュラス、モーリシャス、ニカラグア、ニジェール）に対し、2003年～2005年の初等教育支援のために2億ドル以上を追加拠出すると宣言した。これだけの金額が拠出されれば、初等教育向けの開発

図10. 東アジア・太平洋地域諸国の政府の教育支出



出典：ユニセフ東アジア・太平洋地域事務所（2003年）

援助資源はおおよそ40%増えることになり、約400万人の女子・男子を新たに教育する役に立つはずである。

### 付加価値

**国の積極的関与** イニシアチブに参加するよう促された国々は、自国の部門計画が、同イニシアチブの指標枠組み基準を満たすかどうかの信頼性と持続可能性の新たな評価を満たすために、第1年次からめざましいスピードで行動した。

**ドナーの積極的関与** ドナーも積極的に応えてきた。同イニシアチブには20以上の二国間・多国間援助機関がパートナーとして参加しており、資金提供に関するドナー間の調和と調整を強化する場となっている。これまで進められてきたプロセスでは、各国レベルに存在している資金ニーズを満たすには不十分であることがわかっている場合に、そのことがとりわけ当てはまる。

**パートナーシップの推進** 同イニシアチブは、開発に関わるさまざまな機関の間の連携とパートナーシップを推進してきた。そのひとつの例は「持続可能な女子教育戦略に関するパートナーシップ」である。複数の

ドナーが参加するこのイニシアチブは、女子教育に目標を絞ったプログラムの立案・実施を改善するにあたり、開発途上国に技術的・財政的支援を行っている。

### ファーストトラック・イニシアチブの主な貢献

- **共有された具体的目標に対する関心と行動の集中** 各国政府とドナーが一堂に会し、ミレニアム開発目標と万人のための教育目標を達成するための体系的な計画策定に乗り出している。ギニアでは、同イニシアチブがきっかけとなって、重要なセクター改革・予算改革に関する高級レベル協議が始まった。ホンジュラスとイエメンでは、初等教育に対して一層の国内財政支援を動員するうえで同イニシアチブが役立った。

- **初等教育への一層の資源の動員** ファーストトラック・イニシアチブの第1次支援対象となった7カ国では、政府開発援助の約束額の増加率が約40%に達した。

- **改革のきっかけその持続** イニシアチブのおかげで、ブルキナファソ、モザンビーク、ニジェールは、教員給与の調整という政治的に微妙

な——しかし財政的には必要な——課題を着実に進めることができつつある。他の国々、たとえばベトナムでは、教育に割り振る国内資源の増強と教員報酬の増額の必要性を政策課題として浮上させるうえで、同イニシアチブが役に立ってきた。ドナーから提供される資源をさらに増やすため、教室建設の単位原価と上限の統一基準の設定も推進している。

- **「ドナーフォーラム」の設置** ドナーフォーラムの設置により、現場での進展状況を振り返り、政策上・資金上のギャップが発見された場合の対応を調整する場が提供されている。

- **援助の調整と資金提供に関わる諸問題に焦点を当てる** このイニシアチブでは、開発援助の送金コストを少なくするための対応をドナーがとるよう推進してきた。また、経常コストをまかなえるようにするため、各国に対して一層見通しのはっきりした長期的資金拠出を行ってはどうかという問題も提起している。同イニシアチブがきっかけとなり、ドナーが一層柔軟な支援形態を採用するようにもなってきた。各国レベルでの資金プールを通じた資金拠出、経常コストにも使用できる柔

トトラック・イニシアチブ」という大胆な事業に乗り出している（ファーストトラック・イニシアチブに関するパネル、39ページ参照）。

しかし、誓いや約束が常に果たされるとはかぎらない（「ボックス4：教育のためのグローバル・キャンペーン最新情報」参照）。今や世界中が安全保障の問題で頭がいっぱいであり、そのため、資金拠出に関するコミットメントの一部が放棄される可能性はある。今のところ、国際援助の水準が低いことは、女子が学校に行けないままになっているという問題の一部である。すべての子どもが教育に対する権利を享受できるようにするためには、国際援助が解決の重要な一翼を担わなければならない。

軟な条件設定などである。

● イニシアチブの枠組みに参加していない国々に対し、教育改革のための大きな動きを生み出した ケニアやセネガルがその好例である。

## 課題

ファーストトラック・イニシアチブのもとで進展があったにも関わらず、ドナーの資金提供手続は今なお調和を見ておらず、資金提供はばらばらに進められているままである。ドナーによる援助の多くは依然として投入額ベースであり、核となる制度支出のためにもっと柔軟な支援を提供することにはあまりつながっていない。援助は往々にして、実績よりも、歴史的経緯から好まれている国々に流れていく。

各ドナーは、ファーストトラック・イニシアチブ対象国への追加資金を動員するために臨機応変に奮闘しているものの、その過程で「ドナー孤児」となる国もいくつか生まれしてきた。こうした国々に新たな資金が拠出されなければ、同イニシアチブは、「万人のための教育に向けた信頼のおける計画を定めたいかなる国も、外部からの援助がないという

## ボックス4

### 教育のためのグローバル・キャンペーン最新情報

「世界銀行開発委員会は4月に、ドバイでの会議に間に合うようファーストトラック・イニシアチブ（FTI）の進展報告を提出するよう要請した。委員会が報告を受け取ることはないだろう——報告すべき前進はないからである。

この困惑すべき状況を生み出した主たる責任は、豊かな国々にある。FTIへの参加を最初に促された18カ国の多くは、すべての子どもを学校に入れるべく、遠大かつ野心的な教育制度改革の決意をすでに示してきた。けれども援助諸国は、これらの計画を納得のいく形で支援するだけのことをしていない。そのかわり、10カ国の計画だけを支持し、次に大規模な予算削減を強く主張し、最終的には、大幅に減額されてようやく残った資金要請にさえも応じなかったのである。

豊かな国々は、FTIが開始されて以降、FTIの参加要件（貧困削減戦略における包括的な教育セクター計画）を満たした国々を新たな対象国に含めることも拒否してきた。このようにして、新しいグローバル・パートナーシップの基盤になるものとして構想されたこのイニシアチブは、小規模な『援助国・機関のお気に入り』クラブに墮してしまう危険にさらされている」

（出典：Global Campaign for Education, 'Education For All Fast Track: The No-Progress Report,' Global Campaign for Education Briefing Paper, September 2003）

理由で実行を阻まれることはない」というドナーのコミットメントを果たすことはできない。ファーストトラック・イニシアチブの勢いは、この協約の基本原則——実効的政策を

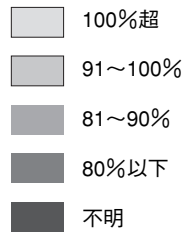
支える援助の拡大——が尊重されなければ、容易に失われてしまいかねないのである。

## ミレニアム開発目標

子どもの死亡率を削減するうえでは、2つの目標——初等教育の完全普及の達成、ジェンダーの平等への促進と女性のエンパワーメント——が決定的に重要である。女子の教育率が上昇するにつれて、子どもの死亡率は急速に減少する。

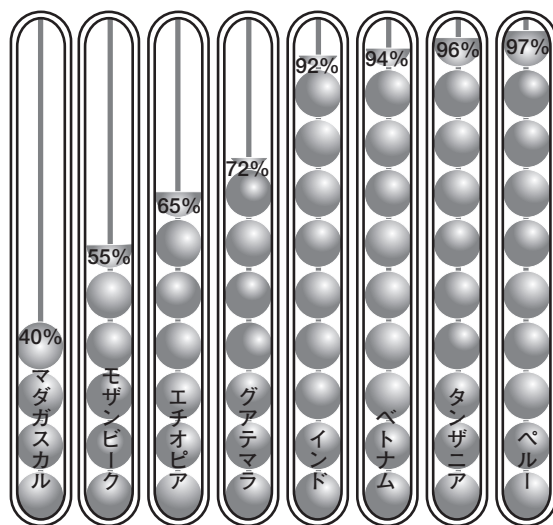
## 中等教育における女子

中学校に在籍する女子の対男子比  
(1995年～2000年)



## 初等教育の達成

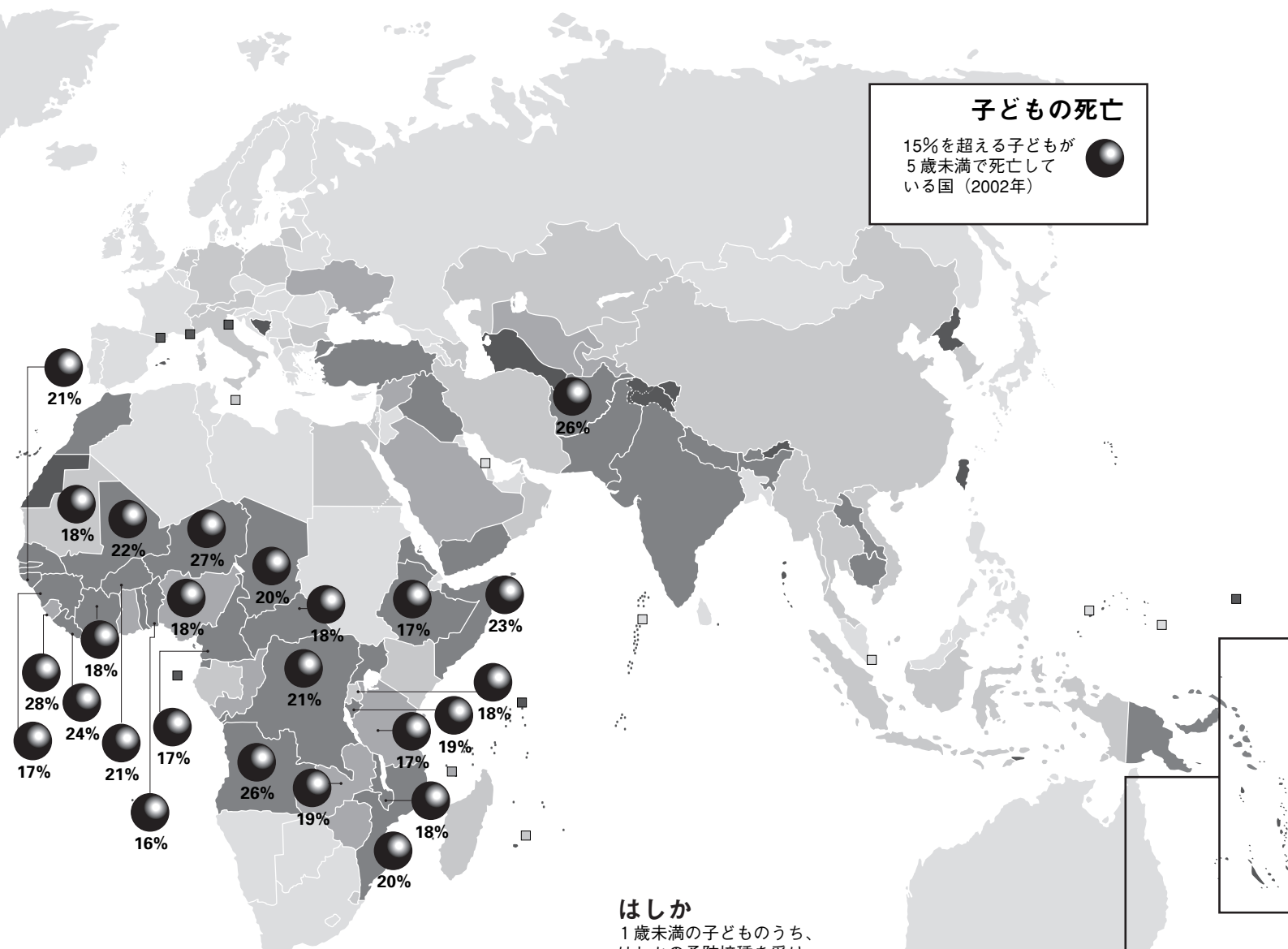
小学校に入学して第5学年に達した子どもの割合  
(1995年～2001年の調査データ、一部の国々)



# 子どもの死亡率の削減

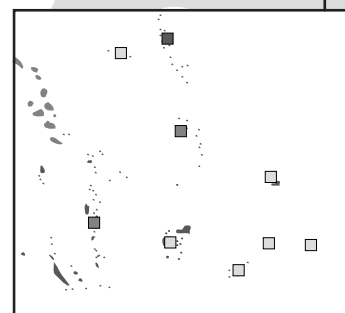
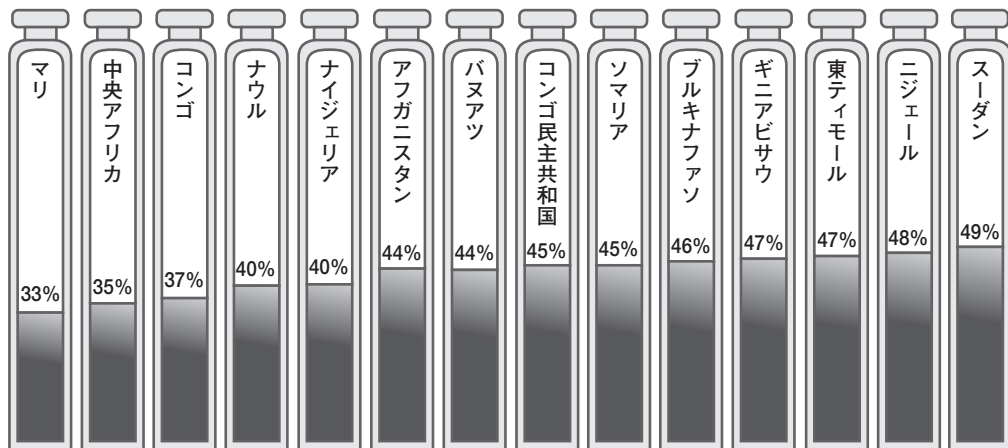
## 子どもの死亡

15%を超える子どもが  
5歳未満で死亡して  
いる国（2002年）



## はしか

1歳未満の子どもうち、  
はしかの予防接種を受け  
た子どもの割合が50%未  
満の国（2002年）



この地図は、いずれかの国もしくは地域の  
法的地位またはいずれかの国境の確定に関  
するユニセフの立場を反映するものではない。  
点線は、インドとパキスタンが合意し  
たジャンムー・カシミールのおおよその統  
治線を表したものである。ジャンムー・カ  
シミールの地位の確定については当事者の  
合意が得られていない。